

# デジタル田園都市の成果とプロセス

株式会社New Stories 太田直樹

2050年に日本が地域分散型社会として持続していくかどうかは、あと数年で決まるとい研究<sup>1</sup>がある。都市集中型社会になると、財政や雇用は良いが、幸福度は低下し、格差が拡大し、健康度が低下すると想定されている。また、世界中で進行する都市と地方の格差拡大の原因は、地方におけるテクノロジー投資の低下という考察<sup>2</sup>がある。

デジタル田園都市構想は、日本の未来を拓く重要な政策になることが期待され、予算の拡充は前向きに捉えたい。

ただし、令和4年度のデジタルサービス実装事業について、現場を回ってみると「東京の企業に丸投げ」「住民に理解されていない」という声もあり、総合戦略や予算の策定と並行して、1) 事業による成果の見える化と、2) 成果を生み出すプロセスの整理を進め、計画や予算の執行に反映いただきたい。

## 1) 成果の見える化と共有

これまで検討が進んでいる「地域の幸福度指標」の因子を参照し、デジタルサービスの短期及び中長期の成果（アウトカム）を、ロジックモデルなどを活用して見える化し、評価していく（第8回会合提出資料を参照）。

成果を分かりやすいストーリーにして、住民等ステークホルダーで共有する。

## 2) 成果を生み出すプロセスの整理

デジタルサービスの価値の見える化について、地域の事業の取り組み状況をレベル分けし（第9回会合提出資料を参照）、進んでいる地域におけるプロセスを整理する。

例えば、上述資料で取り上げた群馬県/前橋市のモビリティサービス事業の場合、以下の特徴が挙げられる。

- ・ 行政組織や民間の業種について横串を通す体制
- ・ 地域のスタートアップ育成とデジ田事業への参画
- ・ 地域におけるデジタル基盤への投資

---

<sup>1</sup> 「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」 ニュースリリース 京都大学・日立製作所、2017年9月5日

<sup>2</sup> Many places have lost out to globalisation. What can be done to help them?, The Economist 21st Oct 2017

- ・ 有識者ではなく、実務を担うアーキテクトチーム
- ・ 規制改革への働きかけ
- ・ 短期及び中長期の成果についてロジックモデルによる可視化

なお「地域の鍵となる事業」については、各地域の個性を生かしたものでよいが、デジタル基盤については、規格等がバラバラになると、投資が進まない恐れがある。

具体的には、スマートポールについて、国土整備の計画とも連携して、標準化や公有資産の民間活用等を検討いただきたい。また、公的個人認証（マイナカードの機能）の活用ルールについても行政サービスについては整理されているが、共助サービスにおいても、行政が所有する住民情報の活用などについてガイドラインが必要ではないか。

これら2点を押さえることによって、総合計画や予算の執行が、より着実に未来の可能性につながっていくことが期待される。

以上